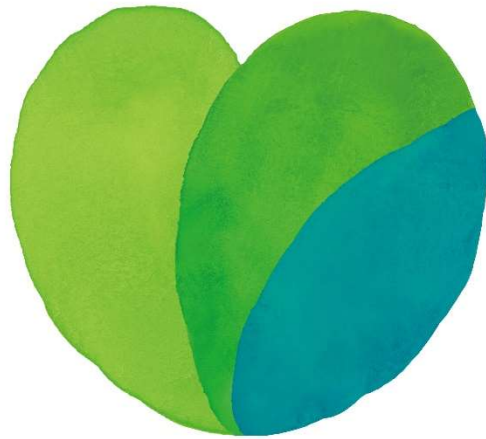


令和7年度 産業労働施策の概要



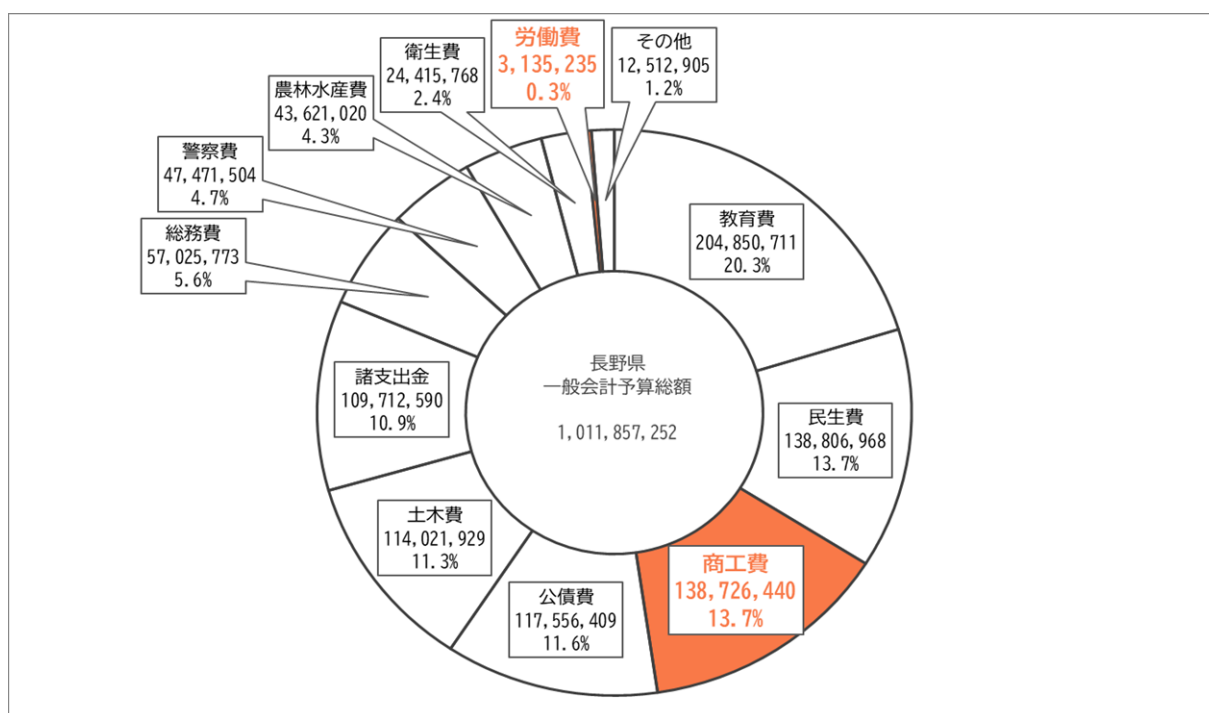
しあわせ信州

長野県産業労働部

令和7年度 産業労働部当初予算

1 長野県一般会計予算に占める産業労働部予算の割合

(単位：千円)



【産業労働部予算内訳】

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
商工費	137,244,621 (13.6%)	162,457,560 (16.3%)	△ 25,212,939	84.5%
労働費	3,064,960 (0.3%)	2,859,338 (0.3%)	205,622	107.2%
産業労働部計	140,309,581 (13.9%)	165,316,898 (16.5%)	△ 25,007,317	84.9%

注：（ ）内は長野県一般会計予算総額に占める割合

2 課別一般会計予算額

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
産業労働部計	140,309,581	165,316,898	△ 25,007,317	84.9%
うち一般財源	10,728,773	10,531,677	197,096	101.9%
産業政策課	4,513,128	4,345,061	168,067	103.9%
うち一般財源	4,436,182	4,281,425	154,757	103.6%
経営・創業支援課	128,350,842	153,680,043	△ 25,329,201	83.5%
うち一般財源	1,186,512	1,281,486	△ 94,974	92.6%
産業立地・IT振興課	2,316,587	2,279,887	36,700	101.6%
うち一般財源	2,256,509	2,206,630	49,879	102.3%
産業技術課	1,728,568	1,788,209	△ 59,641	96.7%
うち一般財源	1,244,896	1,281,986	△ 37,090	97.1%
産業人材育成課	2,085,396	2,018,926	66,470	103.3%
うち一般財源	725,796	666,983	58,813	108.8%
労働雇用課	979,564	840,412	139,152	116.6%
うち一般財源	590,083	500,200	89,883	118.0%
営業局	335,496	364,360	△ 28,864	92.1%
うち一般財源	288,795	312,967	△ 24,172	92.3%

3 特別会計予算額

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
小規模企業者等 設備導入資金特別会計	333,637	332,734	903	100.3%

産業労働部 令和7年度当初予算のポイント

1 基本方針

人口が減少する中においても、県内産業の活力を維持し、誰もが活躍できる社会への転換を進めるため、産業の付加価値労働生産性の向上、徹底した省力化と多様な人材の育成・確保に取り組みます。

- 1 付加価値向上 ～成長する海外市場を取り込める高付加価値産業に～
①世界で稼ぎ地域が潤う ②世界水準の持続可能な産業
- 2 高効率化 ～少ない人数でも事業を継続&余力を生み出す～
③産業DX・省力化 ④企業間連携・事業承継・規模拡大
- 3 人材育成・確保 ～担い手不足を様々な人材が活躍できるチャンスに～
⑤多様な人材が活躍できる新しい働き方・暮らし方 ⑥産業界と連携した人への投資
⑦県内にいる若者に再フォーカス

2 重点事項

1 付加価値向上 ～成長する海外市場を取り込める高付加価値産業に～

① 世界で稼ぎ地域が潤う

- 海外展開に係る基本的な方向性を整理するとともに、支援機関と連携し、サポートネットワークを運営するなど、県内企業の海外展開を支援します。[関連事業No.14]
- 医療機器や航空機産業などの成長期待分野について、技術・製品開発や海外大手メーカーへの売込などのグローバル展開等を支援し、世界で稼げる企業の集積形成を図ります。[関連事業No.3,4,15]
- 発酵バレーNAGANO等の産学官ネットワークを活かして付加価値の高い商品開発を進めるとともに、各国での販路拡大、輸出強化に取り組みます。[関連事業No.5,17]
- 伝統的工芸品産業の海外展開やインバウンド需要の獲得を見据えた新商品開発に取り組むほか、県内外への販路開拓を支援します。[関連事業No.30]
- 2025 大阪・関西万博の開催に合わせ、食や観光などオール長野のPRイベントを開催するとともに、信州リゾートテレワークを国内外に効果的に発信します。[関連事業No.16,33]
- 「しあわせバイ信州運動」をさらに推進するため、県民向け物産フェアや学生等を対象としたアイデアソン等の開催により、地域内経済循環を促進します。[関連事業No.28]

② 世界水準の持続可能な産業

- 県内企業の水素利活用を促進するため、産学官で構成するコンソーシアムを設置し、水素リテラシーの向上や利活用モデルの構築に取り組みます。[関連事業No.2]
- グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進するため、ゼロカーボン関連技術の開発や製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します。
[関連事業No.1]

2 高効率化 ～少ない人数でも事業を継続&余力を生み出す～

③ 産業DX・省力化

- 商工団体等と連携し、県内事業者幅広くデジタルツール情報を提供するとともに、専門人材による相談支援体制を強化し、省力化や生産性向上を促進します。[関連事業No.7,15]
- 女性・若者等の賃上げや生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」に上乗せ補助を実施します。[R6.1 補]
- 海外 IT 人材の獲得を目指す事業者を後押しするため、インターンシップに対する伴走支援を行うとともに、インターンシップの実施や人材の定着につながる取組に対して助成します。
[関連事業No.8]

- 各商店街が抱える課題や特性に合わせたデジタル技術活用を促進するため、専門家による相談支援体制を整備します。[関連事業No.31]
- 大都市圏のIT企業との連携によるデジタル人材等の活用促進に向け、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対し、経費を補助するとともに事業改善を伴走支援します。[関連事業No.25]

④ 企業間連携・事業承継・規模拡大

- 経営合理化等による持続可能な経営を後押しするため、事業承継・M&Aの理解を深める学びの場を提供するとともに、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを支援し、横展開を図ります。
[関連事業No.12]
- 価格抑制に向けて、県内給油所事業者の経営改善を促進するため、事業共同化や多角化等に要する経費への助成を行います。[関連事業No.13]
- スタートアップに対してPR活動、販路紹介、試作品製作等を行うサポート企業を募集するなど、支援体制を強化するとともに、オープンイノベーションを促進します。[関連事業No.11]

3 人材育成・確保 ～担い手不足を様々な人材が活躍できるチャンスに～

⑤ 多様な人材が活躍できる新しい働き方・暮らし方

- 県内企業への就業やテレワーク等で移住する際の経費、県外大学生等の県内企業における就職活動等に係る交通費を助成し、本県への移住・就職を推進します。[関連事業No.34,35]
- 外国人材の採用・定着を促進するため、受入相談窓口の運営や監理団体・登録支援機関等とのマッチング機会の提供、外国人労働者向け日本語講座等の企業ニーズに合わせた育成支援などを行います。[関連事業No.23,39]
- 子育て中の女性や障がい者など多様な人材の労働参加と県内企業の人材不足解消を図るため、ショートタイムワーク等の多様な働き方の創出や求職者と企業のマッチングを支援します。
[関連事業No.40]
- 「共育で」も当たり前になれる働き方を推進するため、男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業を支援するほか、魅力ある職場づくりの推進やアドバンス認証取得支援を行います。
[関連事業No.36,37]

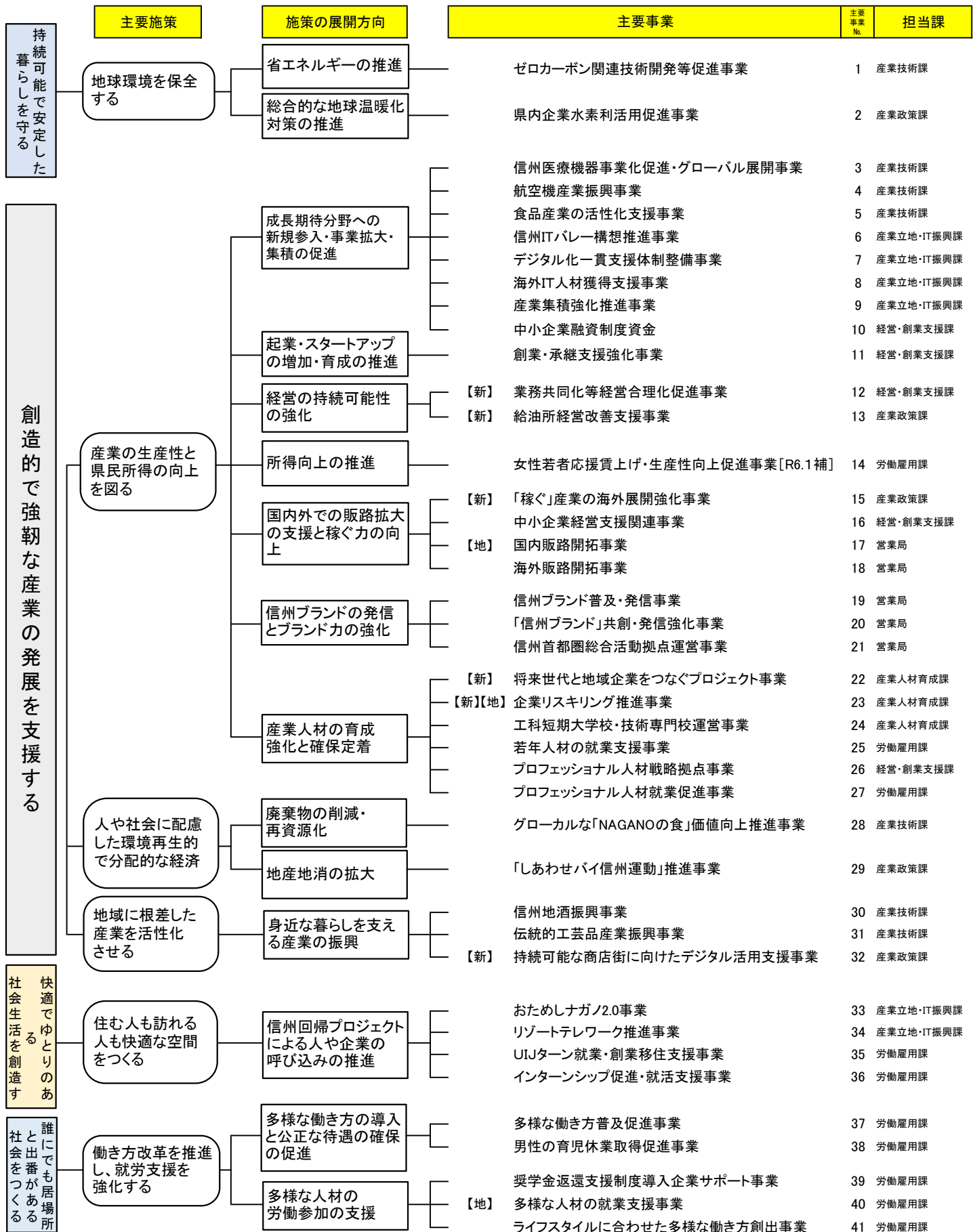
⑥ 産業界と連携した人への投資

- 高付加価値化や生産性向上を促進するため、経済団体と連携したリスクリングの取組推奨や実践例の共有、民間コンサルタントによる伴走支援を実施するなど、県内企業による主体的なリスクリングの取組を支援します。[関連事業No.22]
- 企業の生産性向上を図るため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて専門的なスキルや経験を有する人材を採用する企業への支援を強化します。[関連事業No.25,26]

⑦ 県内にいる若者に再フォーカス

- 地域で実践されている職業体験等の取組の発信や企業と学校をつなぐコーディネーターの配置等により、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を支援します。
[関連事業No.21]
- UIJターン就職学生支援の対象を県内学生に拡大するとともに、シューカツNAGANO応援隊の県内大学での活動を強化するなど、県内学生の就職・定着を促進します。[関連事業No.24,35]
- 県内外国人留学生等が県内企業の魅力を知ることができるよう、企業との出会いの場となるイベントを開催し、留学生等の県内就職・定着を促進します。[関連事業No.39]

令和7年度 産業労働部施策体系



01 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業

長野県ゼロカーボン戦略の実現に向け、県内製造業による技術開発を通じたグリーンイノベーションの創出と、カーボン排出量の削減を両輪で進め、グリーン分野の産業振興を図る

産業技術課

ゼロカーボン技術事業化促進事業

- 技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援
 - ・ 研究会を設置・運営し、技術的課題の調査研究等を通じて、新たな研究開発プロジェクトを創出
 - ・ 産産・産学連携等をコーディネート支援
- 県内企業が行う試作開発に対し、必要な経費の一部を補助金により支援
 - ・ 補助上限額1,000万円、補助率1/2以内
 - ※CO₂総排出量の削減が特に認められる案件は、補助上限額2,000万円、補助率2/3以内
- 戦略系コンサルティングファームによる事業戦略の策定支援

カーボン排出量可視化・削減支援事業

- カーボン排出量を算定し可視化する手法について、県内企業向けに説明会を実施するとともに、県内企業が行う可視化の取組を個別に支援
 - カーボン排出量の削減のため、工程改善などの構想検討を支援するとともに、必要な外部資金の獲得をコーディネート支援
 - 県内企業向けに上記取組の成果報告会を実施し、LCA※の普及を啓発
- ※LCA（ライフサイクルアセスメント）：製品が材料段階から最終処分されるまでに環境に与える影響を評価する手法

R7年度当初予算：83,481千円

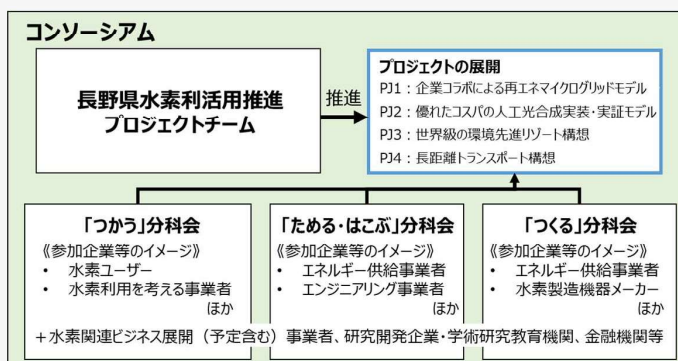
02 県内企業水素利活用促進事業

燃焼時にCO₂を排出しない「水素」等について利活用を促進することにより、県内産業のゼロカーボン推進とGXを通じた国際競争力の強化につなげる

産業政策課

産学官で構成するコンソーシアムを設置・運営

- 県内事業者の水素リテラシーの向上、需要の掘り起こし
- 重点プロジェクトの検討・推進（利活用モデルの構築）
 - ・ 豊かな地域資源と内陸部である本県の特徴を踏まえ、県内で重点的に推進するプロジェクトを定め、水素等の利活用モデルの構築を進める
- 水素関連ビジネスの創出（ゼロカーボン関連技術開発等促進事業と連携）



【コンソーシアムの目的】

- ・ 水素利活用に係る県内外の先進的な取組を「学ぶ」
- ・ 企業・研究機関同士の交流により新たなビジネス等を「共創」
- ・ 生まれた成果を県内外に「発信」

R7年度当初予算：12,733千円

03 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業

本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発・事業化、開発人材の育成を支援

産業技術課

信州医療機器事業化促進 ・グローバル展開事業

- 県内企業による医療機器の開発から販路拡大までの取引を、コーディネーターとアドバイザーが一貫支援し、県内企業の医療機器産業への参入拡大と事業拡大を図る。
- 信州医療機器事業化開発センターのコーディネーターによる伴走支援等により、国内外の医療機器開発企業やスタートアップとの技術マッチングを促進し、医療機器のデジタル化を目指したプロジェクトの組成を支援
- 医療機器産業の参入にあたって必要な知識を学べる場を信州大学と連携して県内に構築・運営し、県内企業や大学生等のほか、域外からの人材を獲得して“研究開発型ベンチャー・スタートアップ”の創出促進による医療機器開発プレイヤーの増加につなげる。

ヘルステック関連機器開発 ・スタートアップ成長支援事業

- 県内に事業所を有する企業やスタートアップが行う、医療機器の試作開発、POC、販路開拓の取組（販路開拓のみを実施する事業は除く）を補助金により支援
 - ・ 補助率：1/2 補助上限額：5,000千円
- 県、（公財）長野県産業振興機構、信州大学が連携し、今後の医療機器動向を踏まえた医療機器技術開発支援や技術系マッチング、スタートアップ支援強化のための具体的戦術を検討する。

R7年度当初予算：53,880千円

04 航空機産業振興事業

長野県航空機産業振興ビジョンに基づき、航空機産業に取り組むための企業内の体制整備や人材育成、規格対応、技術開発等を支援し、県内企業等の参入促進を図る

産業技術課

航空機システム産業振興拠点運営事業

- 航空機システム産業振興拠点（エス・バード（飯田市））を中心に、県内企業の支援機関等への橋渡しや技術・開発力の向上などを支援するため、工業技術総合センター航空機産業支援サテライトを設置し、航空機システム産業振興拠点マネージャーを配置する。



航空宇宙産業クラスター形成事業

- （公財）長野県産業振興機構に航空機分野のコーディネーターを2名配置し、技術セミナーや規格（JIS Q 9100等）講習会等を開催することにより、県内企業等の参入を支援する。
- 県内企業等の航空機産業に関する社内体制整備や、人材育成の講習会への参加を補助する。
 - ・ 人材育成 補助率：1/2 補助上限額：100千円
 - ・ 体制整備 補助率：1/2 補助上限額：500千円
- 工業技術総合センターと県内産業支援機関が連携し、県内企業による航空機システムの技術開発を促進し、エアラインやMRO（整備・補修・オーバーホール）等への技術提案を支援する。
- 県内企業等の航空機システム等に係る技術開発を支援する。
 - ・ 補助率：1/2 補助上限額：2,000千円

R7年度当初予算：30,246千円

05 食品産業の活性化支援事業

「発酵・長寿NAGANO」のブランド価値向上を図るため、発酵食品企業等を支える人材の育成や、産学官連携による新商品開発等の取組を支援するとともに、発酵食品の魅力を広く発信するインタープリターの育成を進める

産業技術課

県内食品産業の技術力強化

- 味噌、そば、清酒等の品質向上に向けた取組を進めるとともに、製造技術の高位平準化を支援

発酵バレーNAGANO 産学官ネットワーク活動支援事業

- 発酵食品企業や大学による産学官ネットワークを構築し、人材の育成や付加価値の高い商品開発に向けた取組等を支援



「食」と「健康」ラボ 機能形成事業

- 伝統的な加工技術の習得や新商品開発に取組む人材を育成するため、産学官連携による育成プログラムを実施
- 機能性食品等の商品開発を進めるため、食品企業が行うプロジェクトの取組を支援
- 給食事業者や病院食製造事業者等への発酵食品の活用推進や相談に対応するため、アドバイザーを配置

「発酵・長寿NAGANO」 ブランド力強化事業

- 県産発酵・伝統食品の魅力を国内外に発信し、ブランド力を高めるため、専用サイトの多言語化やエビデンスを発信
- マーケットニーズに即した新商品づくりを進めるため、地域食材専門バイヤーとの連携や発酵食品展示会への出展を支援
- ブランド価値の高い発酵食品の魅力を広く発信する、インタープリターの育成を支援

R7年度当初予算：15,238千円

06 信州ITバレー構想推進事業

本県の快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏等の結節点に位置する地理的メリットを活かして、産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現を図る

産業立地・IT振興課

信州ITバレー構想推進事業

■ 推進協議会運営事業

- ・ 産学官連携による協働効果を生み出すための構成員相互の協議の場づくり等、信州ITバレー推進協議会の活動の企画・運営
- ・ 県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援、普及啓発に係るセミナー等の企画・運営
- ・ コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業の運営、コンソーシアム形成の促進、補助事業に係る伴走支援

■ コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業

- ・ システム開発補助
県内IT中小企業にコンソーシアム拠点と連携したシステム開発に要する経費を補助
補助率 1/2以内（上限：4,000千円）
対象経費 システム開発に要する人件費、委託費、使用料、謝金等
- ・ コンソーシアム拠点支援
産学官が相互に情報を共有しあい、新たなITシステムやサービスのアイデアを生み出す活動（ハッカソンやアイデアソン等の開催）を支援

■ 県内IT企業の実態調査

- ・ 推進目標の達成状況等の確認及び効果的なIT関連施策の構築に向けた分析のため、県内IT企業の実態調査を実施



信州ITバレー推進協議会

R7年度当初予算：83,297千円

07 デジタル化一貫支援体制整備事業

各種支援策等をまとめた「デジタル化一貫支援サイト」を充実するとともに、導入の手助けとなる汎用的なデジタルツール情報を提供し、県内事業者等のデジタル化やDXを支援することで、省力化や労働生産性の向上を図る

産業立地・IT振興課

デジタル化一貫支援体制整備事業

■ デジタルツール情報の充実

- ・ 省力化や生産性の向上が期待できる汎用的なデジタルツール情報や導入事例の充実

■ デジタル化一貫支援サイトの運用

- ・ 国・県・市町村・商工団体等が実施するデジタル化に関するセミナー、デジタル診断、専門家派遣及び補助金等の最新情報を収集しアップデート

■ 専門人材による相談対応

- ・ 課題解決を提案できる県内IT企業の紹介や有効と考えられる対応策について必要な助言を行うことができる専門人材を配置し、電話、オンライン又は対面等によりデジタル化やDX推進に係る県内事業者からの相談に対応

■ セミナーの実施

- ・ 各種業界団体等と協力し、デジタル化一貫支援サイトの利活用促進、デジタルツール情報の周知及びDX認定の取得等をテーマとするセミナーの開催



R7年度当初予算：26,854千円

08 海外IT人材獲得支援事業

県内事業者が抱える課題解決をテーマとするインターンシップ等を通じた人材受入のきっかけを提供することで、県内事業者の海外IT人材の獲得を促進する

産業立地・IT振興課

海外IT人材獲得支援事業

■ 海外IT人材のインターンシップ実施等に係る伴走支援

- ・ インターンシップで取り組むテーマの設定支援、インターン候補者とのマッチング
- ・ インターンシップ生受け入れ時のサポート（通訳等）
- ・ 海外IT人材活用事例の紹介等に係るセミナーの開催

■ インターンシップ実施等への助成

- ・ インターンシップの実施や人材の定着につながる取組への助成

対象経費 インターンシップ生の旅費（渡航費）、家賃・宿泊費、生活費、おもてなしに係る経費（県内視察、地域との交流会開催 等） 等

補助率 1/2以内

補助上限額 受入1人あたり 35万円

R7年度当初予算：8,374千円

09 産業集積強化推進事業

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地を促進し、地域経済の発展及び雇用の確保を図る

産業立地・ICT振興課

産業集積強化推進事業

■ 企業誘致広報事業

- ・ 企業誘致のためのガイドブックを作成するとともに、首都圏・関西で開催される展示会等に出展

■ 産業立地推進役の配置

- ・ 県外事務所に民間企業出身の産業立地推進役（4名）を配置し、企業立地情報の収集、人脈や営業経験等を活かした誘致活動を実施

■ 長野県産業投資応援助成金

- ・ 県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設する際に、助成金を交付

■ ICT産業立地助成金

- ・ 県内に事業所を新設するICT企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付

■ 本社等移転促進助成金

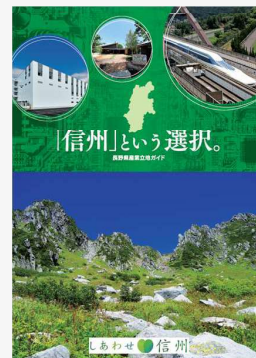
- ・ 県内への本社機能等の移転を図る企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付

■ 地域密着型企業誘致事業（チャレンジナガノ2.0）

- ・ 市町村と県内外企業の共創による地域の課題解決及び魅力向上の取組を支援し、地域に根差した企業の立地を促進

■ 地域資源発見型企業立地誘発事業

- ・ 県外企業の経営者等が来県する機会を設け、本県での事業活動や生活のイメージを深めることで、県内への立地を促進



チャレンジ
ナガノ!

R7年度当初予算：2,170,030千円

10 中小企業融資制度資金

物価高等の影響を受ける中小企業者等への資金繰り支援を継続するとともに、省力化投資向けの資金の新設等により、中小企業者等の事業活動に必要な資金を円滑に供給する

【融資可能額：700億円】

経営・創業支援課

主な改正内容

■ 貸付利率の改定について

- ・ 日本銀行の政策金利の引上げに伴う県内金融機関の貸付利率の引上げ等を勘案し、貸付利率を原則として0.1%引き上げる
- ・ ただし、県内中小企業者等の足元の経営状況等を踏まえ、物価高対策、コロナ関連融資の借換、創業等の資金は据置とする

金利引上げ

- 中小企業振興資金（創業枠を除く）
- 小規模企業発展資金
- 経営健全化支援資金（経営安定対策／特別経営安定対策／防災・災害対策の一部）
- 信州創生推進資金（事業継向け／事業展開向け／地域活性化向け／企業立地向け）

金利据置き

- 中小企業振興資金（創業枠）
- 経営健全化支援資金（防災・災害対策の一部／物価高対策／新型コロナ借換向け）
- 信州創生推進資金（創業支援向け／IT産業向け／ゼロカーボン・次世代産業向け）
- 経営改善サポート資金

■ 信州創生推進資金（省力化投資向け）の新設

省力化投資を後押しするため、中小企業省力化投資補助金等を活用して設備導入を行う中小企業者等を対象とした低利な資金を新設

■ その他

- ・ 「中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）」の拡充
子育て支援の後押しのため、「ながの子育て家庭優待パスポート事業」の協賛等を行う中小企業者等に対し貸付利率の引下げ
- ・ 経営健全化支援資金（物価高対策）の継続
「経営健全化支援資金（物価高対策）」を継続し、物価高の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを引き続き支援

R7年度当初予算：127,860,877千円

11 創業・承継支援強化事業

- ・新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを実現できる環境（スタートアップ・エコシステム）を整備
- ・後継者不足を背景に事業継続を断念する事業者の増加が懸念されるため、県事業承継・引継ぎ支援センター、市町村、商工会等との連携により、県内事業者の円滑な事業承継を促進

経営・創業支援課

スタートアップ支援事業

- 信州スタートアップステーションを松本市と長野市で運営し、起業相談をはじめ、創業応援ポータルサイトを活用した女性起業家向け支援の充実など幅広いスタートアップ支援を実施
 - ・スタートアップに対してPR活動、販路紹介、試作品製作等を行うサポート企業を募集し、支援体制を強化
 - ・信州スタートアップ・承継支援ファンド及び2号ファンドの投資対象企業に、販路開拓や支援機関の紹介等の側面支援を実施
 - ・女性起業家養成講座の開催及び県立大学主催の女性起業支援イベント「WE-Nagano」の共催



松本（ICT拠点サザンガウ内）

地域課題解決型創業支援事業

- 地域課題をビジネスの手法で解決するソーシャル・イノベーションによる創業を行う者に対し、創業に要する経費を補助するとともに、伴走支援員2名を配置し、創業者へのきめ細かいサポートを実施



長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の採択事例

事業承継サポート強化事業

- 担い手不足が深刻な郡部を中心に、市町村、商工会、県（地域振興局）による合同チームを形成し、承継準備状況等を調査するとともに、相談者を掘り起こし、個別フォローを実施



合同チームによる打合せ

R7年度当初予算：113,213千円

12 新 業務共同化等経営合理化促進事業

人口減少下において、経営合理化等による持続可能な経営を後押しするため、事業承継・M&Aへの理解を深める学びの場の提供と、複数企業等が取り組む業務共同化モデルへの支援及び横展開を図る

経営・創業支援課

支援機関連携型

事業承継・M&A促進事業

- 金融機関、商工団体、事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、顧客・会員等を対象に事業承継・M&Aセミナーを開催
 - ・入門編10回（10地区各1回）
 - ・M&A編2回（東北信、中南信各1回）

業務共同化モデル実証事業

- 業務共同化による省力化・省人化に係るモデル実証に要する費用の一部を補助
 - ・補助事業者：県内中堅・中小企業2社以上で構成する連携体又は県内の事業協同組合等
 - ・補助率：1/2以内、補助上限額：5,000千円/件
- 業務共同化による省力化・省人化の支援実績を有するコンサルタントに補助事業者の伴走支援を委託し、優良事例を創出

R7年度当初予算：31,254千円

13 新 給油所経営改善支援事業

中山間地等の小規模事業者が経営維持に向けて取り組む、多角化、共同化等の経営改善事業を支援

産業政策課

R7年度当初予算：20,000千円

14 女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業【R6.1補】

物価高騰の影響を受けている労働者の賃上げ促進、県内中小・小規模事業者の生産性向上及び女性や若者に選ばれる職場づくりに取り組む企業の増加を図るため、国が実施する「業務改善助成金」の活用促進及び上乗せ補助を実施

労働雇用課

女性若者応援賃上げ・生産性向上促進事業

■「長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金」の支給

- ・国の「業務改善助成金」の支給を受けた企業のうち、女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、上乗せ補助を実施（国助成額の1/10）
- ・女性・若者等に選ばれる職場づくりに先進的に取り組む企業を増加させるため、県「職場いきいきアドバンスカンパニー」、国「くるみん」「えるぼし」「ユースフル」取得企業には、さらに上乗せ（国助成額の2/10）

■「長野県賃上げ・業務改善支援センター」（Bizサポ）の運営

- ・業務改善支援員による制度活用に向けた伴走支援や社会保険労務士等による助言の実施
- ・長野労働局や経済団体と連携した、補助金の企業向け広報や業務改善・賃上げに関するセミナーの開催



R6年度1月補正予算：45,366千円

15 新「稼ぐ」産業の海外展開強化事業

- ・県内企業の海外展開を強力に支援するため、「稼ぐ」産業の海外展開支援に係る基本的な方向性を整理
- ・企業の海外販路開拓のための各支援機関が円滑に連携するため、サポートネットワークを運営

産業政策課

「稼ぐ」産業の海外展開強化事業

■海外展開支援に係る基本的な方向性を整理

（目的）

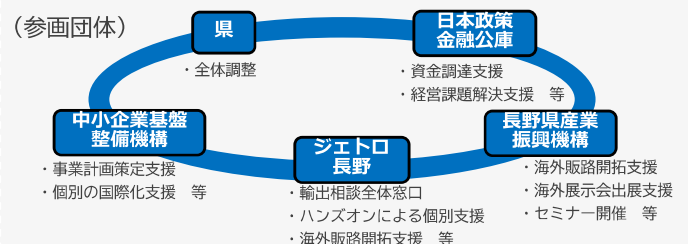
- ・産業分野ごとのターゲット国等を限定することで、効率的に県内企業の海外展開を支援

（事業内容）

- ・有識者（シンクタンク）の知見を活用し、海外市場等に係る調査・分析を実施
- ・県内企業向けに海外市場や海外展開のトレンドに係るフォーラムを開催
- ・フォーラム参加企業や有識者等の意見も反映し、基本的な方向性を整理

■海外展開企業サポートネットワークの運営

- ・中小企業の海外展開に係る事業計画策定、販路開拓、資金調達など、各支援機関の組織の枠を超えて一体的に支援
- ・参画団体が、それぞれが実施する支援メニューに限らず、企業の取組の段階に応じて、他の参画団体のメニュー案内等できるように、横断的で一貫した伴奏型支援体制を構築



海外展開でお困りの際はコチラ



R7年度当初予算：8,242千円

16 中小企業経営支援関連事業

県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援

経営・創業支援課

経営支援事業

(公益財団法人長野県産業振興機構への補助)

- 県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣するとともに、派遣に係る費用の一部を補助

区分	補助率	最大利用単位
一般枠	1/2	12単位(24時間)
信州創生枠	10/10	9単位(18時間)
小規模事業者支援枠	3/4	9単位(18時間)
省力化特別枠	3/4	12単位(24時間)

- 産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化

マーケティング支援事業

(公益財団法人長野県産業振興機構への補助)

- 県内外及び海外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- 県内、県外(東京、名古屋、大阪)に受発注取引の専門家を配置等



海外展示会における長野県ブースの様子

県内産業国際展開等推進事業

- 県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会に対して助成



諏訪工業メッセ2024開会式

R7年度当初予算：93,883千円

17 国内販路開拓事業

本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の開催等により県外との強固なネットワークを構築し、県産品の販路開拓・販売促進に向けた取組を推進

営業局

県産品の国内販路開拓・販売促進事業

■ ビジネスネットワークの創造

- ・ オンラインツールである県産品マッチングサイトの運用・サイトを介した支援事業の情報発信
- ・ 発信力の高い高級レストラン等に対する産地見学会や食材提案会を開催するとともに、若い世代をターゲットとした県産品の情報を発信

■ 食品関連産業の経営力アップ及び県産品の振興

- ・ ブランド力やマーケティング力の強化を支援する県産品コーディネーターを設置
- ・ 営業力・経営力アップに資する相談会、セミナーを開催
- ・ 「長野県産品商談会」等の開催、各種展示商談会への出展支援

■ 県産品振興事業

- ・ 県外における県産品の販売促進を図るため、集客効果の高い首都圏等の百貨店において物産展を開催

■ 沖縄交流プロジェクト推進事業

- ・ 沖縄県内において信州の食材をPRするため、沖縄県内において長野フェアを開催

■ 2025大阪・関西万博信州プロモーション事業

- ・ 2025年開催の大阪・関西万博を好機と捉え、関西のホテルや大型商業施設において長野フェアやPRイベントを開催

■ 信州そば振興事業

- ・ 信州そば関係者とともに協議会を設置し、信州そばを通じて地域の活性化を図る

R7年度当初予算：93,490千円

18 海外販路開拓事業

海外へのアクセスを渴望する県内事業者をサポートし、海外のバイヤー等との直接商談のチャンスを広げることで輸出を促進し、長野県全体の経済効果創出と事業拡大を図る

営業局

海外への輸出拡大支援事業(営業局直営)

- 米国事業 
 - ・ 米国からのバイヤー(酒類)招へい商談会の開催
 - ・ BtoB向けレセプションの開催(NY、ポートランド)
 - ・ Natural Product EXPO WEST 2026(アナハイム)への長野県ブース出展
- 豪州事業 
 - ・ オーストラリアからのバイヤー招へい商談会の開催
 - ・ Australia Sake Festival2025(シドニー)への長野県ブース出展
 - ・ 越境ECサイトでの長野フェアの開催
- 海外向け動画作成事業 
 - ・ 海外でのトップセールスや商談会、フェア等で活用するプロモーション動画の作成

R6年度1月補正予算：72,275千円

「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援事業 (産業振興機構補助金)

- 食のグローバル展開推進員の配置 
 - ・ 輸出に初めて取り組む事業者へのアドバイスや海外展示商談会への出展支援など県内事業者のサポートを行う「グローバル展開推進員」を2名配置
- 台湾事業 
 - ・ 海外見本市(FOOD TAIPEI 2025)への長野県ブース出展
 - ・ 台湾からのバイヤー招へい商談会の開催
 - ・ 現地小売店での長野フェア開催
- 米国事業 
 - ・ 米国からのバイヤー招へい商談会の開催
 - ・ 現地小売店での長野フェアの開催(カリフォルニア、ハワイ、ポートランド・シアトル、ニューヨーク等34店舗で開催(予定))

R7年度当初予算：18,015千円

19 信州ブランド普及・発信事業

本県の「ブランド力」の向上を図るため、長野県ならではの価値を伝えるウェブサイトの運用や欧州での県産品PR、情報発信等を推進

営業局

国内におけるブランド育成・発信事業

- 県産品のブランド育成
 - ・ ブランドづくりのノウハウを広く県内に伝播し、新たな県内のブランドづくりにつなげるため、県内事業者を対象にしたワークショップ型実践プログラムを実施するとともに、商談会や展示会への出展を支援
 - ・ 信州ブランドの価値向上と普及・浸透を図るため、県内関係者等と協働で、信州ブランドの表彰等を実施
 - ・ ジビエの振興と適切な需給バランスの確保を図るため、流通体制の整備や流通量の拡大と併せた販路開拓・情報発信を実施
- 多様なメディアを活用した県産品等の情報発信
 - ・ 長野県魅力発信ブログやSNSの運用により、県民と一体で「しあわせ信州」を発信
 - ・ 首都圏を中心としたラジオ媒体等を活用し、芸能人による県産品や観光など話題性のある情報発信を展開することで、本県の魅力をマスメディアを通じて直接訴求

グローバル・プロモーション展開事業

- 現地目線でのコンテンツの作成・情報発信・リアルでの長野県PR
 - ・ 国内外での長野県のブランド力向上を図るため、長野県ならではの価値をグローバルに伝えるウェブサイトでの情報発信と、欧州のレストラン等の協力を得たイベントなど体験機会の提供をあわせて展開することにより、長野県のブランド価値を効果的に訴求

R7年度当初予算：35,462千円

20 「信州ブランド」共創・発信強化事業

信州ブランドの更なる価値向上を目指すブランド戦略の新たな展開方針に基づき、企業等と連携した効果的なブランド発信や価値向上の取組が、自発的かつ恒常的に行われるための基礎構築を行う

営業局

「信州ブランド」共創・発信強化

■ブランド発信者への理解浸透、共感の獲得

- ・新たに定義するブランドコンセプトを掲載するウェブサイトの構築と掲載コンテンツ整備
- ・有識者・著名人の講演などをフックにブランドの意義や重要性、県の取組姿勢を県内企業や県民に伝え、機運を高めるためのシンポジウムを開催

■企業等と連携した情報発信

- ・県の各部局の事業と連携し、ブランド発信に賛同する企業とともに、女性・若者から共感される長野県の魅力を発信
- ・企業や市町村が、情報発信に利用できる質の高い写真・動画などのデジタルコンテンツを格納したWEBサービス「長野コンテンツライブラリー」を運用
- ・著名人を活用する信州ブランドアンバサダーネットワークを活用した情報発信の展開

R7年度当初予算：13,117千円

21 信州首都圏総合活動拠点運営事業

信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏をはじめ多くの人とシェア（共有）することによりコアな信州ファンを獲得

営業局

銀座NAGANOの発信及び運営管理事業

■外部メディアでの情報発信

- ・若い世代の信州ファン獲得に向けたSNS等での情報発信及び店舗への誘導のための東京メトロ銀座駅における周辺地図案内表示の掲出等の情報の発信

■イベントの開催

- ・長野県の「健康長寿」等をテーマにした料理教室や試食会の開催、歴史・伝統・文化の体験等、信州のヒト・コト・モノをテーマにしたイベントの開催

■プロモーションの実施

- ・長野県の魅力を伝える特集記事や、銀座NAGANO店舗の商品情報等を掲載した記事の作成、SNSやホームページによる発信、周年イベントの企画・実施等によるプロモーションの実施

■信州のヒト・コト・モノの総合案内

- ・信州のヒト・コト・モノの総合案内スタッフを配置するとともに、店舗ディスプレイを展開

■銀座NAGANO管理運営事業

- ・イベントスペースの運営管理業務、観光インフォメーションコーナーの運営管理業務等、店舗の管理運営に係る業務を実施



銀座 NAGANO

R7年度当初予算：175,412千円

22 新 将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業

将来の県内産業を担う人材を確保するため、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を支援

産業人材育成課

キャリア教育支援ポータルサイト構築事業

■ キャリア教育支援ポータルサイトの構築

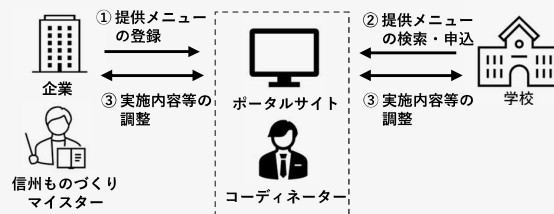
- 職業体験等の提供企業情報やキャリア教育の取組事例等を一元的に集約・発信するポータルサイトを構築

■ 職業体験支援コーディネーターの配置

- 企業と学校をつなぎ、双方のニーズを踏まえた職業体験等の取組をコーディネートする「職業体験支援コーディネーター」を配置

■ 「信州ものづくりマイスター」によるものづくり体験講座等の開催支援

- 卓越した技能を持つ「信州ものづくりマイスター」による県内学校におけるものづくり体験講座等の開催を支援（講師謝金・交通費、材料費の一部を県が負担）



「信州ものづくりマイスター」による講座

ジョブキッズしんしゅう

- 産学官連携で設立するコンソーシアムへの参画、小学生向け職業体験プログラムの提供

地域産業イベント見学活動促進事業

- 県内で実施される広域的な地域産業展を児童・生徒が見学する際のバス借上料補助
 - 補助率：1/2（上限30万円）

R7年度当初予算：18,497千円

23 新 企業リスクリング推進事業

県内企業の成長分野・新規事業への転換、事業の高付加価値化やデジタル技術の活用等による労働生産性の向上を図るため、社内人材のリスクリングに取り組む企業を支援

産業人材育成課

企業リスクリング推進事業



（リスクリング推進ステップ）

■ 経営指導員との連携による企業支援

- 県と経済団体の経営指導員が連携し、県内企業へのリスクリングの取組推奨を実施。具体的なリスクリングの推進ステップや活用可能な支援制度、実践事例などの情報をプッシュ型で企業へ展開し、経営者等のリスクリングに対する意識改革を推進

■ 伴走型コンサルティング支援

- 企業ごとの経営課題の分析とその課題に対応する経営戦略や人材育成計画の策定といった、一連のリスクリング推進プロセスを民間コンサルを活用して伴走支援し、企業のリスクリング実践をサポート

■ 企業コミュニティ形成

- リスクリングに取り組む企業同士がつながる場を提供し、企業間のリスクリングに関するノウハウ共有、情報交換の促進や実践事例、支援情報を共有・展開するなど、継続的にリスクリングに取り組みやすい環境づくりを推進

■ 生産性向上推進リーダー育成講座

- 製造現場の改善に向けた考え方や手法を体系的に学ぶ講座とデジタルを活用した課題解決策の立案や実践手法を学ぶ講座を組み合わせて開催し、製造現場における生産性向上や社内のDX推進をリードできる人材を育成

R7年度当初予算：18,785千円

24 工科短期大学校・技術専門校運営事業

新規学卒者・求職者・在職者等に対し、就業に必要な技能・技術及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県内産業界を担う人材を育成

産業人材育成課

工科短期大学校・技術専門校運営事業

- 工科短期大学校：先進的な産業を支える高度実践技術者を育成
- 技術専門校：企業で即戦力となり得る人材を育成
- R7年度定員：240人（工科短期大学校）、300人（技術専門校）、75人（短期課程）



配管を溶接する様子
（松本技術専門校：冷凍空調設備科）

民間活用委託訓練事業

- 求職者を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施
- R7年度定員：1,320人（100コース）

障がい者民間活用委託訓練事業

- 障がい者を対象に、能力や適性等に対応した多様な職業訓練を企業・社会福祉法人等に委託して実施
- R7年度定員：161人（106コース）

在職者訓練事業

- 在職者を対象に、ものづくり分野を中心に、産業界のニーズに対応した講座を実施
- R7年度定員：2,364人（234コース）



技術専門校の設備
（旋盤）を活用した
在職者訓練

R7年度当初予算：1,170,667千円

25 若年人材の就業支援事業

産業界を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学しているに大学生等に対し、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出などを通じて県内就職を促進

労働雇用課

新規学卒者の県内就職支援

- インターンシップマッチングフェア事業
 - ・ 県内企業が学生に対し企業概要及びインターンシップ情報等を紹介する「インターンシップマッチングフェア」及び新規学卒者採用に役立つ企業向けセミナーを実施
- シューカツNAGANO応援・調査事業
 - ・ 県内企業に勤める若手社員で構成されるシューカツNAGANO応援隊を結成し、県内外の学生との交流会を開催
- 就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」運営事業
 - ・ 県内外の学生・保護者・大学等関係機関に対し、県内企業等が参加する就活イベント、企業情報、インターンシップ情報、その他補助金情報等を発信



ジョブカフェ信州運営事業

- ・ 学生を含めた概ね40歳代前半までの方を対象に、長野市、松本市内の相談窓口やWebにてキャリアコンサルティングや職業紹介、セミナー等の就業支援サービスを提供
- ・ 銀座NAGANO内において学生等を対象に就活相談窓口（ジョブカフェ信州銀座サテライト）を設置し、個別カウンセリングや就職セミナー等イベントを実施



窓口での相談の様子



R7年度当初予算：73,651千円

地方創生の核となる「ひと」と「しごと」の創出を目的に、県内企業の経営改善への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新の実現を促す

経営・創業支援課

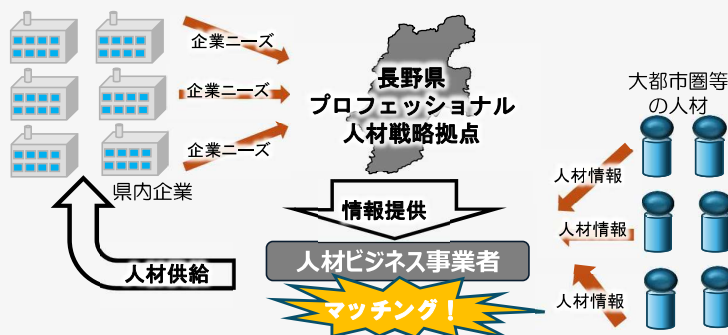
プロフェッショナル人材戦略拠点の設置

■プロフェッショナル人材戦略拠点による企業求人ニーズと県内外専門人材のマッチング支援

- ・委託により県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、マネージャー等を配置
- ・企業の人材ニーズを明確化、人材ビジネス事業者等への求人情報提供、セミナー等実施
- ・県内金融機関に拠点業務を一部委託し、県内企業とプロ人材のマッチングを促進
- ・県内企業のデジタル化推進を支援するため、デジタル担当マネージャーを配置
- ・大都市圏のIT企業との連携によるデジタル人材等の活用促進に向け、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対し、経費を補助するとともに事業改善を伴走支援

補助率：8/10以内、上限50万円

補助対象経費：成約手数料、報酬、交通費及び宿泊費



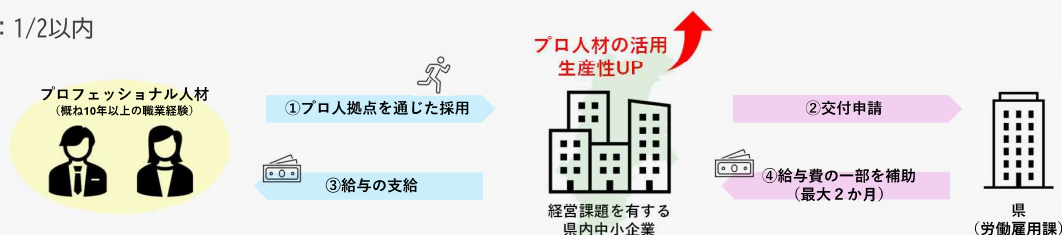
R7年度当初予算：67,433千円

高度専門人材の活用による生産性向上を図るため、県内企業等が長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて専門的な能力や経験を有する人材を採用した際の給与費を助成

労働雇用課

■プロフェッショナル人材就業促進事業補助金の支給

- ・補助対象者（主な要件）
 - ✓ 常時使用する従業員が1,000人未満の法人又は個人事業主
 - ✓ 企業全体の生産性向上に繋がるような活躍が期待できる人材※を、プロフェッショナル人材戦略拠点を通して県内で雇用しようとする者
- ※ 対象となる人材は、受入先で求められるスキル等について概ね10年以上の職業経験を有していること
- ・補助対象経費：事業者が支出した給与費（基本給のみ）
- ・補助対象期間：雇用開始から最長2か月
- ・補助率：1/2以内



R7年度当初予算：9,460千円

28 グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業

食品ロス等環境負荷問題の解決に向け、食品残さの有効活用を図るため、産学官連携によるフードテックを活用した商品開発の取組等を支援

産業技術課

グローバルな「NAGANOの食」価値向上推進事業

- サステナブルな「信州フードテック」転換支援
 - ・ 食品のアップサイクル等の取組を促進するためのコーディネート者を配置
- サーキュラード（CF）ビジネスの促進事業補助金
 - ・ 加工原材料の海外産から国内産への転換による、地域循環型の新商品開発を促進するため、試作研究等に必要経費を支援
- グローカルな「NAGANOの食」ブランド化支援
 - ・ 食品事業者による海外向け県産食品の開発を支援するため、輸出相手国のニーズ・規制に適合した食品開発や県内産食材のPR・需要調査等を実施

県産酒粕利用による代替肉開発支援事業

- 県産酒粕利用による代替肉開発支援
 - ・ 県内の酒蔵で発生する酒粕の有効活用に向け、産官学連携によるフードテックを活用した代替肉の開発を支援



参考：第1回フードテック分科会での商品検討

R7年度当初予算：11,485千円

29 「しあわせバイ信州運動」推進事業



地域内経済循環を促進するため、県民の県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、行動変容を促す「しあわせバイ信州運動」を推進する

産業政策課

意識醸成・行動変容を促す情報発信

- マスメディアと連携した情報発信
 - ・ 「もう中学生」応援団長を活用したテレビCM等の放映
 - ・ メディアと連携し「しあわせバイ信州運動パートナー」の取組を紹介
- 「パートナー」等と連携した「しあわせバイ信州キャンペーン」の実施



テレビCM（令和6年度）



パートナーの取組紹介記事の公開

価値創出に向けた共創の促進

- 「しあわせバイ信州運動共創ネットワーク※」シンポジウム及び交流会の開催
 - ※ 「パートナー」の共創による価値創出を目的としたネットワーク
- 県民向けの県産品フェアの開催



しあわせバイ信州運動共創ネットワーク発足

次世代の育成・若者が主役となった取組の創出

- 学生等を対象としたアイデアソンの開催
- 小中学校を対象とした出前講座の実施



しあわせバイ信州出前講座

R7年度当初予算：23,968千円

30 信州地酒振興事業

信州地酒産業の活性化を図るため、県産日本酒やワイン等の醸造技術者の技術力向上、ブランド化、認知度向上等に向けた取組を進める

産業技術課

県産日本酒・ワイン等の品質向上への取組

- 信州日本酒全国No.1プロジェクト事業
 - ・ 県内酒蔵の醸造技術向上を目的とする研究会を開催し、技術者の主体的な技術向上の取組を支援
 - ・ 県産酒造好適米の醸造技術の確立を図るため、県外醸造技術者を招へいた研修会等の実施を支援
- ワイン・シードル栽培・醸造技術支援事業
 - ・ ワイナリー及びサイダリーの新規開業希望者等を対象とした、里親ワイナリーにおける研修の実施を支援
 - ・ 国内先進地の栽培技術者等を招へいし、栽培・醸造・経営技術等の向上に向けた研修会を実施
- クラフトビール醸造技術向上支援事業
 - ・ 県内クラフトビール生産者の醸造技術向上を図るため、県外醸造技術者を招へいた研修会を開催

信州地酒のブランド化及び発信、消費拡大

- 長野県原産地呼称管理制度運営事業
 - ・ 酒類の地理的表示（GI）「長野」（日本酒、ワイン）及び長野県原産地呼称管理制度（焼酎、シードル、米）の認定審査等の実施
- NAGANO WINEブランド発信事業
 - ・ 生産者団体によるPRイベントや需要喚起の取組を支援
 - ・ NAGANO WINEに関する公式HPの充実やPR冊子の作成
- 信州ワインバレー構想推進事業
 - ・ 信州ワインバレー構想2.0の推進に向けた活動を支援
- 信州地酒消費促進事業
 - ・ 県内酒類製造事業者による国際コンクールへの出品費用を助成
 - ・ GI長野取扱登録店のあり方の検討会を開催

R7年度当初予算：23,171千円

31 伝統的工芸品産業振興事業

伝統的工芸品産業振興方針（R6.3）の3本柱に基づく『基本的な施策』、新たな視点に基づき『挑戦的に実施していく施策』により、総合的に伝統的工芸品産業振興施策を展開

産業技術課

基本的な施策

【ひろげる取組】

- 信州ハンドクラフトフェスタへの出展支援
信州ハンドクラフトフェスタ2025へ「伝統的工芸品特別展」を出展
- 産地留学の開催
伝統的工芸品産地での体験を通じて関係人口を増加

【つなぐ取組】

- 新規就業者定着促進事業助成金
新規就業者及び事業者に対してそれぞれ4万円×支給期間6か月を助成
- 産地インターンシップ事業
全国の学生等を対象に伝統的工芸品産業でのインターンシップを開催
- 技術伝承講習会開催
新規就業者等対象として、熟練技術者による講習会を開催

【のばす取組】

- 伝統的工芸品地域内循環支援事業
県内企業等による伝統的工芸品を活用した魅力発信の取組に補助（補助率：1/2以内、上限：10万円）
- 展示販売会の開催

挑戦的に実施していく施策

【インバウンド需要獲得・海外展開への挑戦】

- 伝統的工芸品産業稼ぐ力向上事業
 - ・ 国内だけでなくインバウンド・海外需要を見据えたデザイン性・機能性の高い伝統的工芸品の新商品開発を支援
 - ・ 伝統的工芸品産地・他産業（サービス・製造）・各専門人材（デザイン・素材・マーケティング等）が一体となって商品を開発

【将来世代への教育機会の増加】

- 伝統的工芸品スクール事業
県内高校での総合的な探求の時間等での活用を見据え「伝統的工芸品×STEAM教育」の教材を作成



R7年度当初予算：26,753千円

32 新 持続可能な商店街に向けたデジタル活用支援事業

商店街の課題や特性に合わせたデジタル技術の活用を促すことで、人口減少社会に対応した新たな商店街の創出に向けた動きを広めるため、専門家によるデジタル技術活用に関する相談・指導体制を確保

産業政策課

持続可能な商店街に向けたデジタル活用支援事業

■ 県内商工団体が行う商店街のデジタル活用に向けた相談・指導体制の確保を支援

- ・ 商店街デジタル化推進アドバイザーの設置（まちづくりの専門家でデジタル技術に知見のある者を任用予定）

【事業内容】

- （１）補助対象者 長野県商工会連合会
- （２）対象事業 商店街デジタル化推進アドバイザー業務（個別ヒアリング、ウェビナー開催、個別指導助言等）
- （３）対象経費 人件費、旅費、事務局経費（使用料、通信運搬費等）
- （４）補助率 定額補助（10/10）
- （５）補助額 3,000千円

R7年度当初予算：3,000千円

33 おためしナガノ2.0事業

IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現のため、首都圏等のIT人材に対し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供し、本格的な居住や拠点設置につなげる

産業立地・IT振興課

おためしナガノ2.0事業

■ 県内に「おためし」で住んで仕事をする機会の提供

- ・ 県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業に対し、最大6か月間程度、オフィス利用料や交通費等を補助し県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供

【補助対象】

- ①引越し代 ②交通費 ③オフィス使用料 ④家具・家電・自動車レンタル料

【補助率】

10/10以内（上限30万円）

- ・ 参加者同士や支援機関との交流会等を開催、ビジネスにつながる機会を提供



おためしナガノ

R7年度当初予算：12,686千円

34 リゾートテレワーク推進事業

リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新しい働き方「信州リゾートテレワーク（ワーケーション）」の提案により、県内に滞在して仕事をする人や企業を増やし、長野県の魅力や可能性を知ってもらうことで、新たなつながりやビジネスの創出につなげる

産業立地・IT振興課

リゾートテレワーク推進事業

- 訴求力の高いメディアやSNS等での都市圏企業等に向けたPR
- 信州リゾートテレワーク推進チームの運営
 - ・ ワーケーション受入市町村や民間コーディネート団体からなるチームでワーケーションの先進事例の共有や地域間連携を進めるための会議を開催
- 大阪・関西万博TeamEXP02025イベント出展や都市圏企業ビジネスマン向けイベント開催
 - ・ イベントを通じて長野県や信州リゾートテレワークの魅力を発信



クリエイティブコネクト
powered by 信州リゾートテレワーク



R7年度当初予算：15,346千円

35 UIJターン就業・創業移住支援事業

三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住促進を通じて、県内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決のために社会的事業を行う創業者の増加を図るため、移住に係る経費を助成

労働雇用課

UIJターン就業・創業移住支援事業補助金

対象者	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）、愛知県又は大阪府からの移住者で、次項の要件に該当する者 ※県は、市町村が該当者に対して支給する移住経費の一部を助成する（間接補助）
要件	① 県内企業等に就業した場合 又は テレワーカーとして移住した場合 ア 県のマッチングサイトを利用して就業した場合 イ プロフェッショナル人材事業又は先導的人材事業を通じて就業した場合 ウ テレワーカーの場合 エ 関係人口に該当し、一定の要件を満たす企業等※に就業した場合 ※県のマッチングサイト掲載要件を満たす企業・「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業・農林水産業・家業 ② 地域課題解決に資する社会的事業を創業した場合（創業支援金の交付決定を受けた場合）
支給金額（最大）	単身：60万円 世帯：100万円（18歳未満の子どもを帯同している場合：子育て加算100万円加算）
スキーム	

R7年度当初予算：518,025千円

36 インターンシップ促進・就活支援事業

県外学生はもとより、県内大学に進学した者も含め、若者の県内就職・定着を促進するため、県内企業を知る機会を充実させるとともに、大学生等が行った県内での就職活動費用を助成

労働雇用課

シューカツNAGANO応援助成金

- 県内企業のインターンシップ参加に要した交通費及び宿泊費を支給
 - ・ 助成額 交通費：定額(在住地域ごとに設定した基準額)
宿泊費：実費分(上限5,000円・最長3泊)
- 県内企業から内定を得た県内外学生に対し、県内の就職活動に要した交通費を支給
 - ・ 助成額 交通費：定額(在住地域ごとに設定した基準額の1/2)
- 助成金の受給を希望する学生からの質問への回答や助成金の申請受付・審査、広報を行う事務局を設置



長野県就職・移住学生支援事業補助金

- 東京都内に本部がある大学等の東京圏内のキャンパスに在学し、当該大学等を卒業した大学生等に対し、県内に就職・移住した際に要した交通費や移転費の一部を市町村が助成する場合、県は国の交付金を活用し補助(間接補助)
- ・ 支給金額(最大)
 - 交通費：基準額の1/2(上限8,500円)
 - 移転費：実費分(上限16万円)



R7年度当初予算：35,568千円

37 多様な働き方普及促進事業

県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進

労働雇用課

選ばれる職場づくり推進事業

- 職場環境改善アドバイザー、介護分野専門アドバイザーによる企業訪問
 - ・ 雇用制度の整備や多様な働き方制度、奨学金返還支援制度導入の働きかけを実施
 - ・ 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得に向けた支援を実施



- 多様な働き方制度導入企業の見学会の開催

- ・ 多様な働き方制度を効果的に活用している企業の好事例を未導入企業に普及し、制度導入の支援を実施

- 採用力・発信力向上支援

- ・ 企業の個別課題に合わせた採用戦略の構築を提案するコンサルタントの派遣
- ・ 採用ノウハウや効果的な求人情報発信方法の習得を目的とした採用力・発信力向上セミナーの開催

- 幅広い情報発信

- ・ 専用サイトによる企業の取組の発信、啓発資料やSNS等認知効果の高い広報媒体を使用したアドバンス認証等の周知を実施

- 労働環境に係る調査

- ・ 働きやすい職場環境づくりを推進する各種施策の基礎資料とするため、労働環境に係る調査を実施

R7年度当初予算：88,941千円

38 男性の育児休業取得促進事業

企業や労働者の育休取得に対する意識醸成や中小企業の育休取得に係る経費負担の軽減等の支援を行い、性別にかかわらず誰もが育児休業を取得しやすい職場環境づくりを推進することで、「共働き・共育て」を促進

労働雇用課

男性の育児休業取得を促進する企業への支援

■「社員の子育て応援宣言」「パパママ育休実践企業」登録制度

- 企業トップが仕事と家庭の両立ができる取組を宣言する「応援宣言」と育休取得率や取組状況を公表する「実践企業」の登録を行い、企業内外に対して広くPR

■パパ育休応援奨励金の支給

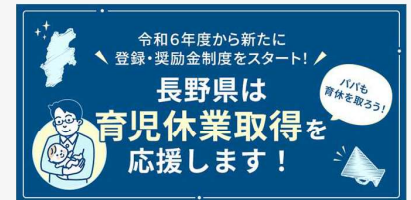
要件	- 男性従業員が育休取得しやすい職場環境整備や、業務引継体制整備を行い、実際に取得のあった中小企業（最大3回まで） - 次の①～③の期間、男性従業員が育休休業を取得していること（分割取得可） ①14日以上 ②28日以上 ③3か月（90日）以上
金額	①14日以上：10万円（2～3回目：7.5万円） ②28日以上：20万円（2～3回目：15万円） ③3か月（90日）以上：30万円（2～3回目：25万円）

■企業の育児休業取得啓発セミナー

- 企業の現状や課題に応じた、職場環境整備の解決手法を解説、好事例を紹介するオンラインセミナーを開催

■コンサルタント派遣による伴走支援

- 育児休業取得予定の男性従業員がいる企業に対し、専門的な知見・経験を有するコンサルタントを派遣して育児休業期間中の業務体制整備を支援



R7年度当初予算：34,315千円

39 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

働きやすい職場環境を有し、若者にとって魅力がある県内優良企業の増加と若者の県内就職と定着を促進するため、奨学金返還支援を行う県内企業の負担額を補助

労働雇用課

奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

■奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金

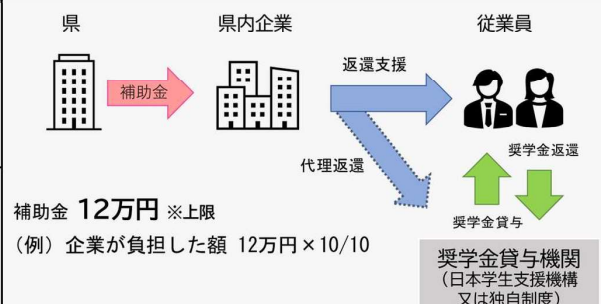
要件	- 県内に本社等を置く資本金10億円未満の中小企業、社会福祉法人等 - 従業員への奨学金返還支援制度を社内規程等により設けていること - 次の各種認証制度を1つ以上取得していること 県「職場いきいきアドバンスカンパニー」、 国「くるみん」、「えるぼし」、「ユースエール」
補助内容	補助率：10/10 上限額：12万円（支援対象従業員1人あたり・年額） 上限人数：3人（1社あたり・各年度） 補助期間：入社した年度を含め5会計年度（支援対象従業員1人あたり）

■広報

- ウェブサイトによる制度導入企業の情報発信
- SNS等認知効果の高い広報媒体を活用した周知PR

■長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金

- 法人等が行う奨学金返還支援の助成に要する費用の財源に充てるため基金を設置
- 積立金のほかに県外企業等からの寄付を募集



R7年度当初予算：34,986千円

40 多様な人材の就業支援事業

労働力人口の減少が見込まれる中、県内産業の活用の維持に必要な様々な人材を育成・確保するため、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援

労働雇用課

地域就労支援センター事業

■ 地域就労支援センター（Jobサポ）

- ・ 就職に困難を抱える求職者に対して、オンライン等多様な手段を活用して伴走型での就業相談を実施。
- ・ 求職者の希望する条件に合致する求人や障がい者雇用に関する求人開拓を実施。
- ・ 人手不足企業（業界）と求職者とのマッチングイベント（企業説明会）を実施。
- ・ 就労に役立つセミナーや、子育て等でブランクのある女性向けインターンシップ（職場体験）を実施。



障がい者雇用支援事業

■ 障がい者雇用企業サポート事業

障がい者雇用に課題を抱える県内事業所向けに、セミナー、出前講座、個別相談支援を実施



■ はじめの一步応援助成金

障がい者を初めて雇用した事業所に対して50万円を支給

■ その他普及・啓発

- ・ ポータルサイトで各種支援制度等について情報発信
- ・ 障がいの有無に関わらず「共に働く」意識を醸成するため、啓発イベントを開催

外国人の就業促進事業

■ 長野県外国人材受入企業サポートセンターの運営

- ・ 外国人材の受入れに関する企業等からの相談に対応

■ 長野県外国人材受入企業マッチング支援デスクの運営

- ・ 県内企業と監理団体、登録支援機関等とのマッチング機会を提供

■ 県内留学生等と県内企業の出会いの場となるイベントの開催

■ 「信州留学生就職促進コンソーシアム」への参加

■ 外国人材の安定的な受入れに向けた、東南アジア地域における実情調査

R7年度当初予算：94,865千円

41 ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業

企業拘束性の高いフルタイム勤務等に対して子育て中の方や障がい者等が感じている働きづらさの解消や、副業等の新たな働き方を希望する方の労働参加を実現するため、県内企業におけるショートタイムワーク等の多様な働き方の導入を伴走型で支援し、事例を横展開

労働雇用課

ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業

■ 事業内容

人材不足克服、多様な人材の採用を目指す企業に対して、ヒアリングを通じて人材確保や業務分担等に関する課題の分析、抽出を行い、業務の切り出し、再構築等や社内業務のマニュアル化、社内規則の改正等の取組を伴走型で支援し、多様な働き方の導入を図るとともに、作成された求人と求職者のマッチングを支援する。

【伴走支援の例】



資格や専門的知識が必要な業務が多いなか、フルタイムの専門職が不足しており業務過多...

課題の分析、抽出
業務内容等をヒアリングし、人材確保に対する課題の分析、抽出を行う



業務の切り出し、再構築
資格、専門的知識を要する業務と資格を要さない業務等との切り分けや短時間業務の切り出しを行い業務を再構築する



資格、経験が不要な短時間勤務求人作成により新たな人材とマッチング。
資格、経験を要する業務は有資格者等が専念。
人材不足解消、業務効率向上へ！

【業務切り出し例：人事系業務】

採用フロー

- 1 採用計画
- 2 募集条件決定
- 3 募集方法選定
- 4 応募受付対応
- 5 応募状況フィードバック
- 6 面接日時設定
- 7 面接
- 8 採用可否の決定

＜経営部署等が担当＞
1 採用計画
2 募集条件決定
7 面接
8 採用可否の決定
＜多様な人材が担当＞
3 募集方法決定
4 応募受付対応
5 応募状況フィードバック
6 面接日時設定

【業務切り出し例：介護業務】

施設利用者介護フロー（一部）

- 1 起床・着替え
- 2 服薬
- 3 移動介助
- 4 ベッドメイク
- 5 朝食調理
- 6 朝食配膳
- 7 食事
- 8 下膳、洗い物
- 9 歯磨き
- 10 トイレ介助
- 11 トイレ清掃
- 12 浴室清掃
- 13 入浴介助

＜有資格者が担当＞

- 1 起床・着替え
- 2 服薬
- 3 移動介助
- 5 朝食調理
- 7 食事介助
- 9 歯磨き
- 10 トイレ介助
- 13 入浴介助

＜多様な人材が担当＞

- 4 ベッドメイク
- 6 朝食配膳
- 8 下膳、洗い物
- 11 トイレ清掃
- 12 浴室清掃

R7年度当初予算：11,189千円

長野県産業労働部・現地機関等
電話・FAX番号・E-mailアドレス一覧

令和7年4月1日現在

長野県庁 代表電話 026-232-0111
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

課	係	直通電話番号	内 線	FAX番号・E-mailアドレス
産業政策課	総務係	026-235-7191	2913 ~ 2915	235-7496
	経理係	026-235-7192	2916	sansei@pref.nagano.lg.jp
	団体・サービス産業振興係	026-235-7218	2907 ~ 2908	
	(企画担当)	026-235-7205	2925 ~ 2927	
経営・創業支援課	中小企業支援係	026-235-7195	2957~2958	235-7496
	創業・承継支援係	026-235-7194	2959 ~ 2960	keieishien@pref.nagano.lg.jp
	金融支援係	026-235-7200	2961~2962	
産業立地・IT振興課	立地振興係	026-235-7193	2921~2923、2935	235-7496
	ITバレー推進係	026-235-7198	2936	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	技術振興係	026-235-7196		235-7496
	保安・伝統産業係	026-235-7133	2937~2942、2972	sangi@pref.nagano.lg.jp
	地酒・食品振興係	026-235-7126		
産業人材育成課	能力開発係	026-235-7199	2992、2993、	235-7328
	人材育成支援係	026-235-7202	2994、2995	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	労働環境係	026-235-7118	2473、2474、2480	235-7327
	調査情報係	026-235-7119	2475 、 2476	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	雇用対策係	026-235-7201	2477~2479	
営業局	(販売流通促進担当)	026-235-7248		235-7496
	(メディア・ブランド発信担当)	026-235-7249	3961 ~ 3967	eigyo@pref.nagano.lg.jp
現地機関名		直通電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
【県外事務所】				
東京事務所		03-5212-9055	5212-9196	tokyojimu@pref.nagano.lg.jp
名古屋事務所		052-251-1441	262-4669	nagoyajimu@pref.nagano.lg.jp
大阪事務所		06-6341-7006	6456-2889	osakajimu@pref.nagano.lg.jp
信州首都圏総合活動拠点 (銀座NAGANO)		03-6274-6015	6274-6557	ginza-nagano@pref.nagano.lg.jp
【関係機関】				
(公財)長野県産業振興機構		026-226-8101	226-8838	nice@nice-o.or.jp
長野県信用保証協会		026-234-7288	232-3052	hosyo@nagano-cgc.or.jp
長野県職業能力開発協会		026-234-9050	234-9280	noukainagano@navada.or.jp

現地機関名		直通電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
【地域振興局】				
佐久	商工観光課	0267-63-3157	63-3115	sakuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上田	商工観光課	0268-25-7140	24-0331	uedachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
諏訪	商工観光課	0266-57-2922	57-2967	suwachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
上伊那	商工観光課	0265-76-6832	76-6890	kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
南信州	商工観光課	0265-53-0431	53-0476	minamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp
木曽	商工観光課	0264-25-2228	25-2250	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp
松本	商工観光課	0263-40-1932	47-8904	matsuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北アルプス	商工観光課	0261-23-6523	23-2934	kitachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
長野	商工観光課	026-234-9527	234-9595	nagachi-shokan@pref.nagano.lg.jp
北信	商工観光課	0269-23-0219	23-0256	hokuchi-shokan@pref.nagano.lg.jp
【計量検定所・工業技術総合センター】				
計量検定所		0263-47-4006	47-9895	keiry@pref.nagano.lg.jp
工業技術総合センター	技術連携部門	026-268-0602	291-6243	gijuren@pref.nagano.lg.jp
	材料技術部門	026-226-2812	291-6243	kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp
	精密・電子・航空技術部門	0266-23-4000	23-9081	seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp
	航空機産業支援サテライト	0265-22-5002	22-5002	iidajet@pref.nagano.lg.jp
	環境・情報技術部門	0263-25-0790	26-5350	kankyojoho@pref.nagano.lg.jp
	地域資源製品開発支援センター	0263-25-0982		
	食品技術部門	026-227-3131	227-3130	shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp
	しあわせ信州食品開発センター	026-227-3138		
	創業支援センター	026-268-1456	291-6243	naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	岡谷センター	0266-24-3111	23-9081	okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
	松本センター	0263-26-3378	26-5350	matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
【工科短期大学・技術専門校】				
工科短期大学		0268-39-1111	37-1102	kokatankidai@pref.nagano.lg.jp
南信工科短期大学		0265-71-5051	72-2064	nanshinkotan@pref.nagano.lg.jp
長野技術専門校		026-292-2341	292-2342	nagagisen@pref.nagano.lg.jp
松本技術専門校		0263-58-3158	85-1412	matsugisen@pref.nagano.lg.jp
岡谷技術専門校		0266-22-2165	21-1000	okagisen@pref.nagano.lg.jp
飯田技術専門校		0265-22-1067	22-4015	iidagisen@pref.nagano.lg.jp
佐久技術専門校		0267-62-0549	62-6476	sakugisen@pref.nagano.lg.jp
上松技術専門校		0264-52-3330	52-2079	agemagisen@pref.nagano.lg.jp
【労政事務所】				
東信労政事務所		0268-25-7144	23-1642	toshinrosei@pref.nagano.lg.jp
南信労政事務所		0265-76-6833	76-6834	nanshinrosei@pref.nagano.lg.jp
中信労政事務所		0263-40-1936	47-7828	chushinrosei@pref.nagano.lg.jp
北信労政事務所		026-234-9532	234-9569	hokushinrosei@pref.nagano.lg.jp
【若年者就業サポートセンター】				
ジョブカフェ信州		0263-39-2250	39-2260	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp
ジョブカフェ信州長野分室		026-228-0320	228-0360	jobcafe-shinshu@pref.nagano.lg.jp